

## ●ロシア(極東)

### 2018年上半期のロシア経済

最新のデータ(2018年9月10日)によると、2018年上半期におけるGDPは47兆860万ルーブル、米ドル換算で7917億ドル(ロシア中銀の公式為替レート期間平均59.5ルーブル/ドル)となった。前年同期比におけるGDPの名目成長率は10.6%であり、実質的にも1.7%成長した。ロシア経済は、低成長ではあるが、2016年第4四半期から7期連続でプラス成長を継続していることになる。

GDP構成比が大きい順に各産業部門の対前年同期比成長率を見ていくと、商業(卸売・小売等、GDPの12.4%)は2018年第1四半期において0.0%増、第2四半期において1.9%増となった。商業に次いでシェアが大きい製造業(同11.7%)の成長率は1.9%増および2.8%増、鉱業(同11.3%)はそれぞれ0.7%増および2.6%増となった。四半期別GDPの成長率がマイナスとなった部門は、不動産業(Q2、1.5%減)、建設(Q1、5.1%減)、教育(Q1・Q2ともに0.4%減)、農林水産業(Q1、0.1%減)などである。2018年上半期の対前年同期比成長率がマイナス成長を記録した産業部門は、水道・下水処理・廃棄物(1.0%減)、建設(1.6%減)、教育(0.4%減)などである。

生産の動向に関連して、鉱工業生産を見ると、2018年第1四半期の対前年同期比増減率は2.8%増、第2四半期は3.2%増、上半期は3.0%増、第3四半期は2.9%増、1-9月までで3.0%増であり、前年の上半期3.3%増および1-9月の3.7%増と比べると、生産増加が鈍化する傾向が見られる。

鉱業部門の生産動向に関しては、2018年上半期の対前年同期比増減率が1.9%増(前年3.2%増)、第3四半期は4.9%増(同2.5%増)、1-9月は2.9%増であった。石炭、原油、天然ガス、金属の生産額は1-9月でそれぞれ34.6%増、24.0%増、43.7%増、13.8%増であった。また、物量ベースで見ると、2018年1-9月における原油(ガスコンデンセートを含む)の生産量は前年とほぼ同水準(1.0%増)にとどまっているが、天然ガスは6.1%増、石炭は7.4%増と増大している。

製造業部門の生産は、対前年同期比で、上半期4.0%増(前年4.4%増)および1-9月3.3%増(同3.9%増)となり、前年よりも低い増加率となった。2018年1-9月において生産が堅調に増加した製造業部門は、自動車(対前年同期比15.1%増)、印刷(同13.6%増)、紙・紙製品(同12.9%増)、木材・木材製品(同8.6%増)などである。その反対に、革・革製品(同2%減)と食料品(同6%減)の生産は減少した。

支出面からロシアのGDPを見ると、その51.2%を占める家計消費は、2018年上半期において前年同期から2.7%増加し、19.5%を占める政府支出も2.7%増加した。また、輸出と輸入もそれぞれ6.9%および5.9%増加した。これに対して、GDPの19.3%を占める総蓄積は前年同期と比べて2.4%減少し、ロシアの経済成長率を引き下げている。総蓄積はGDPの17.1%を占める固定資本形成と2.2%を占める在庫変動から構成される。この内、固定資本形成の成長率は1.3%増であるため<sup>1</sup>、総蓄積の成長率は在庫の大幅な減少の影響を受けたと考えられる。関連する統計として2018

年上半期の固定資本投資額は5兆9614億ルーブルであり、前年同期比で3.2%増加した(『ロシアの社会経済情勢2018年7月』)。これは2017年上半期の対前年同期比3.6%増とほぼ同じ水準である。

家計面を見ると、小売商品売上高は6四半期連続で増加し、2018年上半期および1-9月の対前年同期比増減率はそれぞれ2.9%増および2.6%増となり、2017年の増減率よりも高く(それぞれ0.9%増および0.5%増)、堅調な状況である。2018年9月の消費者物価の変動率(対前年12月比)は、2017年の1.7%増を上回るが、2.5%増となお低い水準にある。また、実質貨幣可処分所得は、2017年において4四半期連続で減少したが、2018年においては3四半期連続で増加し、2018年上半期において対前年同期比で1.6%増(前年1.8%減)、1-9月で1.1%増(同1.9%減)となった。

対外関係に関しては、2018年上半期の輸出額および輸入額は、前年同期と比較して24.9%増の2104億ドルおよび18.7%増の1208億ドルと大きく拡大した。

### ロシアの企業と消費者は現在と将来のロシア経済をどのように評価しているか：景況感

以上の統計の概観からは、ロシア経済の成長が続いている状況と、その成長が鈍化傾向にある状況が見てとれる。ただし、低い率とは言えロシア経済が成長しているにもかかわらず、ロシアの企業や消費者は現状と将来に関して楽観的な見通しを持っているわけではない<sup>2</sup>。

図に、Rosstatが毎月調査している景況感「企業信頼感指数」を四半期ごとに集計(移動平均)し示した。この指数は、企業

<sup>1</sup> 2018年第1・第2四半期および上半期の支出面 GDP の各要素の名目額および成長率は、『ロシア社会経済情勢2018年9月』(2018年10月30日発行)から得られる。ただし、総蓄積の構成要素である固定資本形成に関してはデータがないため、Rosstat ウェブサイトの数値(2018年10月2日改訂データ)に基づき算定した。この公表値では、2018年上半期の総蓄積の対前年同期比成長率は2.6%減であり、『ロシア社会経済情勢2018年9月』よりも若干低い。季節調整済みの GDP 額に基づく成長率は、総蓄積1.5%減、固定資本形成1.8%増となる。

<sup>2</sup> ロシアにおいて活動している日系企業の景況感については、ジェトロウェブサイトの記事を参照：「在ロ日系企業景況感、ルーブル安を受け2期連続で低下」(2018年10月1日)、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/10/fc40acc34a2b9b73.html>。

がビジネスの将来展望をどのように評価しているかを反映する指標である。アンケートにおいて、企業は、生産・需要・在庫といった分野の将来を評価するように求められる。各分野の回答結果から、「肯定的」な評価と「否定的」な評価の比率の差が計算され、総合的な景況感指数が導き出される。「肯定的」な評価(回答の比率)が多ければ、指標はプラスの値をとり、その逆の場合はマイナスとなる。図には、四半期別GDP成長率と製造業部門の景況感指数(月次データを四半期データに集計)の原系列と過去4四半期の移動平均が示されている。

図から明らかとなっており、製造業の景況感にはリーマンショック以降上昇傾向が見られるが、2013年第4四半期には再び低下傾向に転じている。これは、GDP成長率が低迷する以前に生じている。そして、ロシアに対する経済制裁、油価の下落、

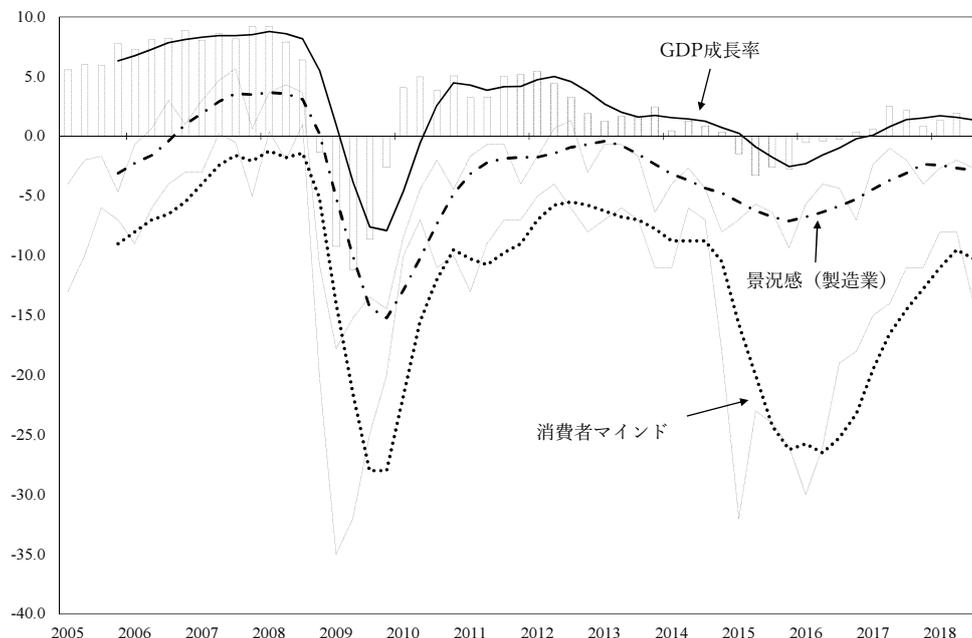
ルーブルの減価が生じたことと軌を一にして、2014年から2015年においてこの指標は急速に低下した。その後、この指標は、2015年第4四半期に底をうち、2016年および2017年には改善する方向に向かった。しかし、四半期別GDP成長率がプラスで推移している2017年以降においても、製造業企業の景況感は肯定的な方向へと向かっているとはいえ、マイナスの値のままであり、その改善自体も滞っている状態が見て取れる。この指標は2018年第2四半期においてマイナス2.0であったが、第3四半期にマイナス2.7に低下した。この状況は、企業が、自社の製品に対する需要の縮小、税負担の重さ、ロシアの不確実性を悲観的に評価している状況を反映している<sup>3</sup>。

消費者のマインドに関しても同様の状況がある。図に、消費者の「信頼感指数」に相当する指標もあわせて掲載した。消

費者マインドも企業の景況感(「企業信頼感指数」とほぼ同じ軌跡を描いているが、その変動はより大きい。消費者マインドは2014年後半に急激に低下し、2016年にはリーマンショック時に匹敵するほど低い値を示した。その後、2017年には平均でマイナス12.8へと改善した(2015-2016年はマイナス30~マイナス20)。また、2018年第2四半期までに、この指標はマイナス8へと改善したが、第3四半期に再びマイナス14にまで低下した。この消費者マインドの冷え込みは、失業率(ILO方式)が、2018年第1四半期の5.1%から第3四半期の4.9%へと改善した時期に生じている。このことは、消費者がロシア経済の現状と将来に対して悲観的な見通しを持っていることを反映している<sup>4</sup>。

ERINA調査研究部研究主任  
志田仁完

図 企業と消費者の景況の推移



出所:Rosstatウェブサイトのデータに基づき筆者作成

注1:原データと過去4期の四半期別データの平均値を掲載している。

注2:製造業の景況感指標として、企業信頼感指数(Индекс предпринимательской уверенности)を示した。Rosstatは、ビジネス状況(生産、需要、在庫)について企業がどう評価するかアンケート調査を実施し、総合指標を作成している。指標は、「良くなる」(+と評価する回答の比率と「悪くなる」(-)と評価する回答の比率の差として、表される。

注3:消費者マインドとして、消費者の期待(Потребительские ожидания; Индекс потребительской уверенности)を示した。現在の一般的な経済的状況、個人の経済状況や貯蓄などをどう評価するか(「良い」、「悪い」)について、アンケート調査が行われている。

<sup>3</sup> Независимая газета "Вместо обещанного ускорения замаячил новый спад : Власти надеются на разгон экономики до конца года, а бизнес – уже нет", 2018/10/28: [http://www.ng.ru/economics/2018-10-28/2\\_7341\\_aktivnost.html](http://www.ng.ru/economics/2018-10-28/2_7341_aktivnost.html).

<sup>4</sup> Вести "Потребительские ожидания россиян снизились в III квартале," 2018/10/5: <https://www.vestifinance.ru/articles/108092>.

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017			2018		
							1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	3.7	1.8	0.7	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5	0.6	2.5	2.2	1.3	1.9	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.4	1.4	5.0	2.2	3.6	2.8	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	3.4	0.4	2.5	▲ 0.8	2.2	2.1	2.9	4.5	2.5	2.8	3.2	2.9
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	1.3	▲ 1.6	0.9	2.0	2.4	2.9	2.6
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 2.0	1.1	2.1	1.1
消費者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(6)</sup>	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	1.0	2.3	1.7	0.8	2.1	2.5
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(7)</sup>	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4	3.8	1.4	4.9	0.3	9.1	11.1
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	83.7	84.8	85.9	101.5	108.9	-
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	45.4	56.3	61.1	57.4	63.3	-

	2017									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	5.6	▲ 0.3	3.5	3.2	6.9	3.4	0.2	4.0	3.5	0.2
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	0.3	1.1	1.4	1.3	1.7	3.1	3.4
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	8.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 7.8	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.4
消費者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(6)</sup>	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7	2.3	2.4	1.8	1.7	1.9
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(7)</sup>	3.3	4.1	3.8	2.2	1.8	1.4	0.9	2.4	4.9	6.1
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	25.9	26.1	31.7	26.3	28.5	30.0	25.1	29.6	31.2	31.8
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	12.9	14.7	17.8	17.4	18.9	20.1	20.0	21.6	19.5	20.6

	2018								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	2.4	3.2	2.8	3.9	3.7	2.2	3.9	2.7	2.1
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	2.9	2.0	2.2	2.9	2.6	3.3	2.7	2.8	2.2
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	▲ 6.8	4.2	4.6	5.6	0.2	0.5	2.4	▲ 0.9	▲ 1.5
消費者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(6)</sup>	0.3	0.5	0.8	1.2	1.6	2.1	2.4	2.4	2.5
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) <sup>(7)</sup>	0.2	1.2	0.3	1.5	5.5	9.1	9.4	9.7	11.1
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	33.6	31.3	36.6	36.0	36.6	36.4	34.4	37.4	-
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	16.7	19.1	21.6	20.8	21.4	21.1	21.0	21.6	-

(1) 年次成長率は2018年4月3日改訂値、四半期別成長率は2018年9月10日発表値である。

(2) 年次データは2018年3月19日改訂値、四半期データは『ロシア社会経済情勢(2018年1月・4月)』の数値である。

(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2017年1月30日更新)である。2014年以降の数値はOKVED・第2版(2018年10月17日更新)の産業部門分類に基づく。旧分類に基づく2014~2016年の増減率はそれぞれ1.7%増、3.4%減、1.1%増。四半期・月次データは、『ロシアの社会経済情勢2018年9月号』の数値。

(4) 2016年までのデータは2018年4月11日改訂値。2017~2018年の数値(季節調整済み)は『ロシア社会経済情勢(2018年9月)』。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。

(5) 年次データはUISISデータ(2018年7月26日改訂値)、四半期・月次データは『ロシア社会経済情勢(2018年9月)』。2016年11月22日付第385号連邦法に基づき2017年に支給された一時給付を考慮しない場合、2017年1月および2018年1月(および第1四半期)の前年同期比増減率はそれぞれ1.4%増(2.5%減)および0.0%増(3.3%増)となる。同じく、1-9月の増減率は2017年において2.5%減、2018年において1.7%増となる。

(6) 四半期および月次の変化率は年初から当該期間までの数値。

(7) 2012年以前の数値はOKVEDに基づく(2017年2月2日改訂値)。2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく(2018年3月5日改訂値; 省庁間統一情報統計システム: 2018年10月18日更新)。

(8) 2017年までの数値は2018年11月1日改訂値、2017年以降の数値は『ロシア社会経済情勢(2018年9月)』。

(出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値: 『ロシアの社会経済情勢(2018年1月・4月・5月・7月・9月)』(ロシア連邦国家統計庁); 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)